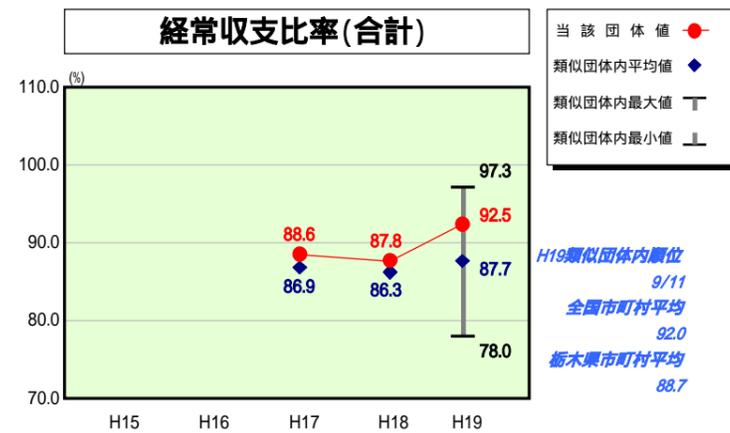
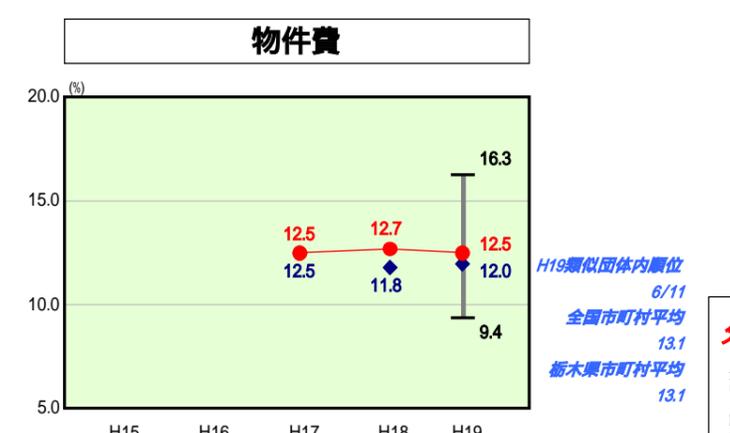
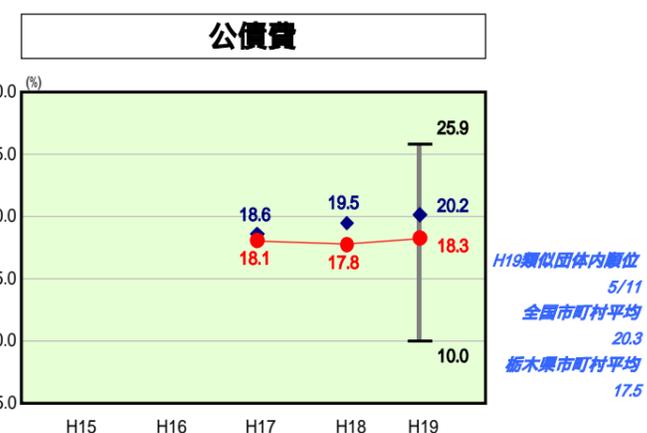
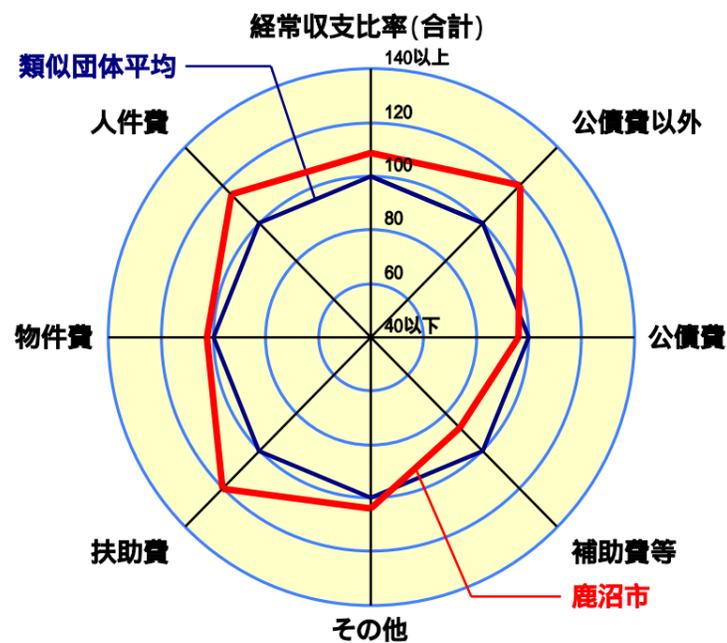
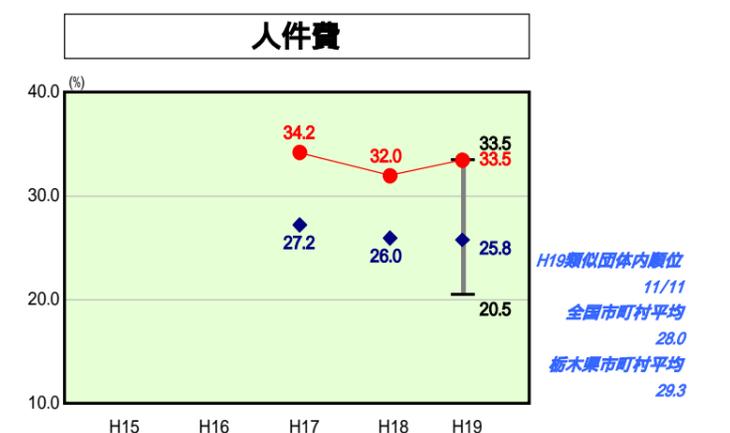


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 103,841人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 490.62 km ² |
| 歳入総額 | 38,426,383千円 |
| 歳出総額 | 37,546,283千円 |
| 実質収支 | 633,752千円 |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：前年度の32.0%から1.5ポイントの増、全国・県内市町村平均より高い数値となっている。また、11の類似団体の中では、最高値を示している。その要因は、本市がし尿処理・ごみ処理・常備消防等の業務を市単独で行っていることが挙げられる。類似団体の多くは一部事務組合が行っているため、それらの業務に係る人件費が負担金として補助費等に分類されているためである。これは、本市の職員1人当たりの人件費の額が、全国市町村平均より7.2ポイント低いことや、補助費等の比率が低いことに示されている。人件費の削減については集中改革プランに基づき、今後も定員管理・給与等の適正化を図り抑制に努めていく。

物件費：経常経費の5%削減に取組み、全国・県内市町村平均より低い数値となっているが、類似団体との比較では、0.5ポイント高い数値となっている。これは、堆肥化センター管理運営費、安全安心な学校づくり事業費(児童の登下校確認システム導入等)の増が要因として挙げられる。今後は、第3期財政健全化推進計画に基づき抑制、事務事業評価による事業の簡素化・効率化を進め、物件費の削減に努めていく。

扶助費：人件費同様、類似団体内最高値を示しているが、人口1人当たりの扶助費では全国市町村平均より9.3ポイント低い数値となっている。類似団体と比較すると、生活保護費が高く、また第3子対策事業における子育て家庭支援給付金、妊婦健康診査助成費用などが比率の高い要因として挙げられる。今後も増高傾向が続くことが予想されることから、適正な資格審査や給付に努めていく。

公債費：全国市町村及び類似団体内平均より低いが、県内市町村平均よりは0.8ポイント高い数値となっている。今後は、借換債による利子償還金の縮減を図るとともに、借入対象事業の厳選に努め、財政健全化推進計画に基づき、借入額の抑制を図っていく。

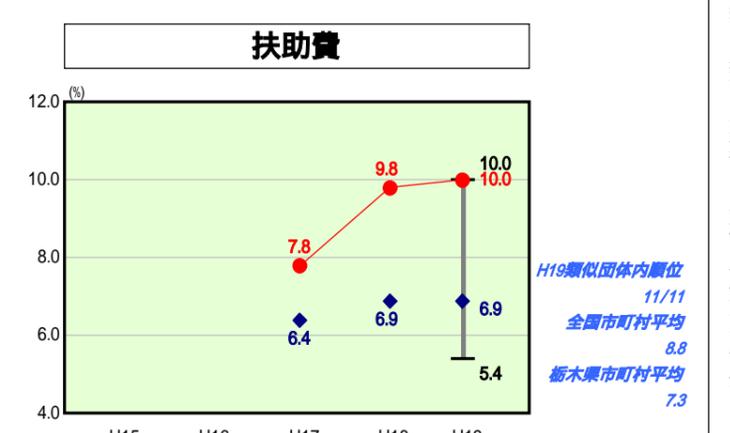
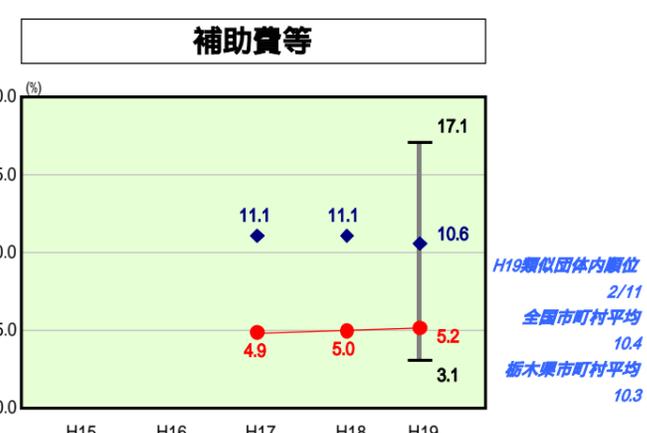
補助費等：前年度より0.2ポイント上昇したが、全国・県内市町村平均より低い良好な状況である。これは、類似団体及び全国市町村に比べ、一部事務組合に対する負担金が低いことが挙げられる。今後においても、補助金交付金の見直し等により、さらなる健全性を確保していく。

その他(維持補修費・繰出金)：類似団体の平均と比較して、維持補修費が平均を上回り、繰出金が下回った。維持補修費については、施設の老朽化等により増加する要因がある。繰出金については、公営企業等の経営健全化計画策定により、引き続き削減に努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用：類似団体人口1人当たりの決算額については、前年度は類似団体平均を上回っていたが、平成19年度は平均を下回った。今後においても、適正な定員管理に努め、人件費の削減を図っていく。

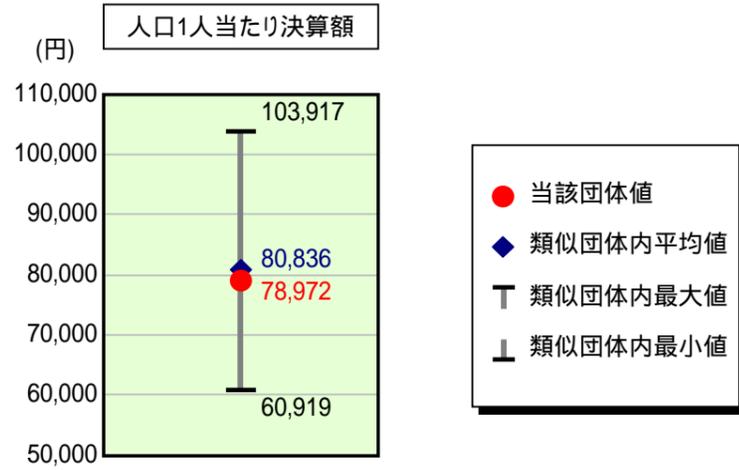
公債費及び公債費に準ずる費用：人口1人当たりの決算額は、類似団体内最小値に近い額であり、良好な状況と言える。今後後年度負担を考慮した借入を行うとともに、地方債の借換えや公債費数値が大きい公営企業等の経営健全化に取り組み、公債費の抑制に努めていく。

普通建設事業・堆肥化センター整備事業(平成16年度から平成18年度)や自然体験交流センター整備事業(平成15年度から平成18年度)等の継続事業終了により、平成19年度は類似団体平均を下回っている。今後は投資効果や事業の優先順位、さらには後年度負担等を考慮しながら計画的に実施していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



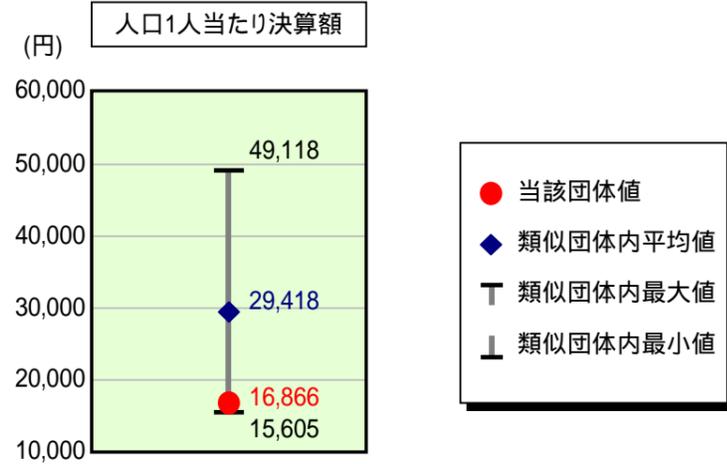
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 8,163,001 | 78,611 | 75,647 | 3.9 |
| 賃金(物件費) | 221,040 | 2,129 | 5,395 | 60.5 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 15,882 | 153 | 3,931 | 96.1 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 469 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 221,656 | 2,135 | 2,200 | 3.0 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 400,736 | 3,859 | 2,606 | 48.1 |
| 退職金 | 821,742 | 7,913 | 9,412 | 15.9 |
| 合計 | 8,200,573 | 78,972 | 80,836 | 2.3 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.88 | 8.56 | 0.32 |
| ラスパイレス指数 | 99.7 | 96.5 | 3.2 |

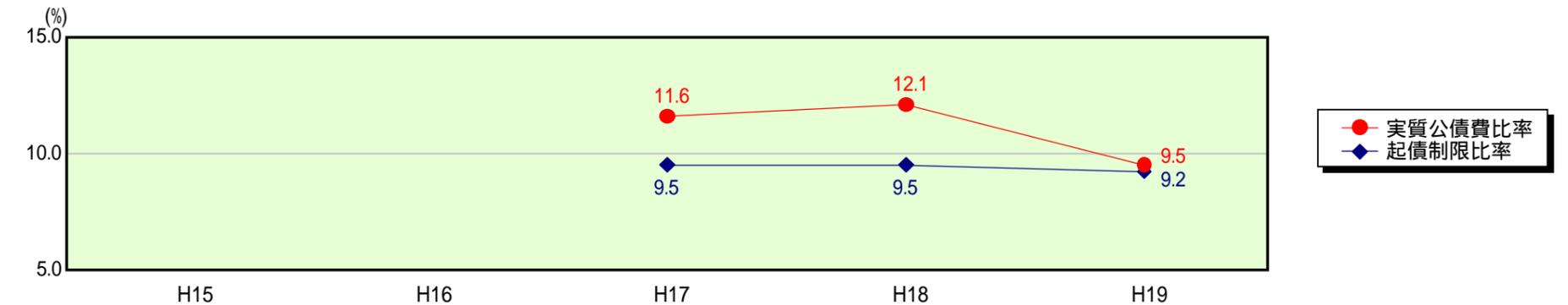
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

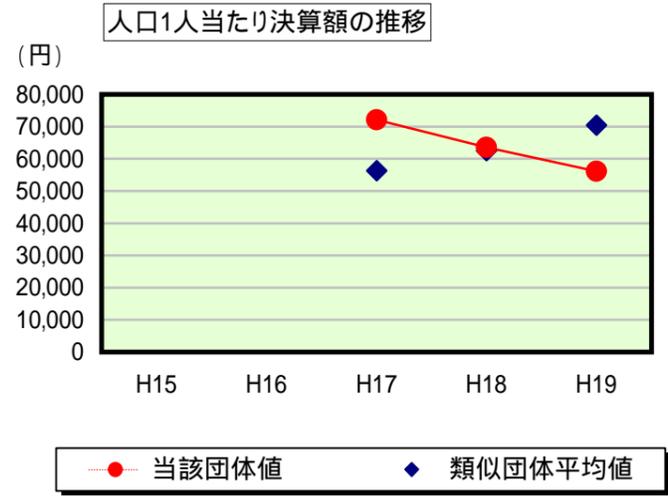
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 3,435,565 | 33,085 | 46,311 | 28.6 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | 100,000 | 963 | 132 | 629.5 |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1,277,068 | 12,298 | 15,172 | 18.9 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 31,399 | 302 | 3,797 | 92.0 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 3,520 | 34 | 2,860 | 98.8 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 4 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 3,096,159 | 29,816 | 38,859 | 23.3 |
| 合計 | 1,751,393 | 16,866 | 29,418 | 42.7 |

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H15 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H16 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H17 | 7,529,498 | 72,116 | - | 56,287 | - | - |
| うち単独分 | 4,607,215 | 44,127 | - | 36,898 | - | - |
| H18 | 6,609,605 | 63,523 | 11.9 | 62,512 | 11.1 | 23.0 |
| うち単独分 | 3,408,439 | 32,758 | 25.8 | 39,862 | 8.0 | 33.8 |
| H19 | 5,826,516 | 56,110 | 11.7 | 70,468 | 12.7 | 24.4 |
| うち単独分 | 2,440,057 | 23,498 | 28.3 | 40,658 | 2.0 | 30.3 |
| 過去5年間平均 | 6,655,206 | 63,916 | 11.8 | 63,089 | 11.9 | 23.7 |
| うち単独分 | 3,485,237 | 33,461 | 27.1 | 39,139 | 5.0 | 32.1 |